

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 :	大阪府
農 業 委 員 会 名 :	摂津市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha							
	田	畑				計	
			普通畑	樹園地	牧草畑		
	耕地面積	36	14				50
	経営耕地面積	33	2	1	1		35
	遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	41.4	5.6	5.6			47	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	182
自給的農家数	125
販売農家数	57
主業農家数	4
準主業農家数	15
副業的農家数	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	78
女性	39
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	47ha	0.55ha	1.17%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が農地の有効利用を図る上での課題である。とくに、市街化調整区域の鳥飼八町地区においては、人農地プランのアンケート結果では貸し付け希望者が増加傾向にあり、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。 また、近年、企業等の農業参入が活発化しており、農地の集約化による企業誘致を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1.15ha	0.66ha	0.11ha	57.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月 人農地プランに位置付けられた「農地の出し手」の農地所有面積2.45haの集積をめざし、約2haを3年間で集積する。 また、近年、企業等の農業参入が活発化しているため、企業誘致に取り組むとともに、それを視野にいれた農地の集約化も進める。
活動実績	11月 農地の利用権設定等貸借の推進 市街化調整区域の担当農業委員が農地の所有者との対話を図りながら、高齢化等により農業の継続が困難な農家の農地の受け入れ先を探すなどし、農地の利用集積を図った。結果、他市居住の農地所有者と調整区域居住の耕作者との貸借が1件成立した。 また、期限を迎えた貸借についても、すべて更新された。 4月～3月 農業参入企業の誘致活動の推進 参入を検討する企業からの相談について、2件対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規の集積面積が0.11haの1件と目標面積に対し低調であるが、人農地プランの中心経営体以外の経営体に集積されたのは、徐々に貸借の制度利用が拡大していることに加えて、企業参入の促進についても相談のみの対応となったが、一定のニーズが存在していることが確認できたことは評価できる。
活動に対する評価	地元担当農業委員が地域のニーズを把握し、新規と継続の利用権設定ができたことは評価できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.32ha
課 題	市街化調整区域の鳥飼八町農地の遊休化を防ぐため、産地づくりや人農地プランによる農地利用の最適化に努めながら担い手の新規参入を進める必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.32ha	64%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月 鳥飼八町地区内の農家が新規参入者育成のための活動を農業NPOや市内福祉作業所と協働で進めている。新規参入者を迎え入れるため、地域での理解を促進し、借り手と貸し手のマッチングを進める。
活動実績	4月～3月 2年度も鳥飼八町地区内の農家が新規参入者育成のための活動を農業NPOと協働で進めたが、依然、新規参入には至っていない。 3月 鳥飼八町農空間保全活動委員会の寄り合いに委員が参加し、新規参入への地域理解を促進するためを行った。 1月、3月 1月には法人、3月には個人、合わせて2件の新規参入があり、うち1件はマッチングの成果となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1経営体0.5haの目標であったところ、2経営体0.32haの新規参入があった。面積は不足しているが、一定の評価はできる。
活動に対する評価	今後とも農地所有者の理解を促進しながら、ニーズ把握に努めなければならない。また、現在進めている農業NPOの鳥飼八町地区での市事業の実施、福祉作業所の試行参入などの状況も把握しながら、適宜マッチングを進めることが求められる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	47ha	0ha	0.00%
課 題	高齢化と担い手不足で、休耕地が増える恐れがあり、日頃から管内農地の耕作状況と農地所有者の状況の把握を行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16人	6月～9月	10月～12月
		調査方法	農業委員による日常の農地パトロールや9月休耕地一斉調査実施。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月、9月		
	その他の活動	聞き取りの際に農耕の再開について、所有者と検討する。都市農地の貸借や利用権設定などで解決の方法も同時に検討する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	6月～9月	7月、10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月	調査結果取りまとめ時期 7月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 9 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0.65 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでも指導を重ねてきた農地に対し、農地法第32条第1項第1号に該当する遊休農地として利用状況調査を行った。しかし、調査後も不耕作が続いており、引き続きの対応が求められる。
活動に対する評価	耕作状況に関する農地パトロールを実施し、調査の対象となった農地所有者と地区担当農業委員が面談を実施し、その状況を記録した。 日頃からの監視活動ならびに土地所有者との話し合いの結果、遊休農地はほとんど発生していないことは評価できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	47ha	0.16ha
課 題	府許可の必要な調整区域内農地において、違反転用とその周辺農地へ著しく影響を与えているケースが発生しており、早急な原状復帰が求められる。 また、市街化区域については、転用の届出がなされず転用された農地に対し事後の転用届出が見受けられる。違反転用後、何十年も経過しているケースが多く、その面積把握が難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.16ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月～3月 現在発生している違反転用については、府担当課と連携し、早期の原状復帰に向けた取り組みを行う。 また、新たな違反転用の発生を防ぐために、農業委員による担当地区の日常パトロールによる通年の農地監視を強化する。発見の際には、所有者及び農業委員会事務局への連絡を行い、工事の一時停止等の対応を行う。
活動実績	4月～3月 地元農業委員が日頃のパトロールで発見し、事務局や府と聞き取り等対応を行っており、現在も対応中である。
活動に対する評価	現在、所有者が投棄物の搬出について遅々では対応している。今後も、引き続き対応し、投棄物の撤去を進めさせなければならない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可条件の該当状況について不明瞭な点を地元農業委員に対して照会。また、他市域での営農状況については、当該農業委員会に照会。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可条件の該当状況について審査書類をもとに審議を実施。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	0日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和2年12月
		情報の提供方法:窓口での閲覧。直近の過去1年間の広域での情報提供を行っている	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 19件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府への情報提供を行った	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	47 ha
		データ更新:申請並びに届出等でデータ変更があるたびに随時更新。	
		公表:インターネットによる公表(市街化調整区域農地)	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 休耕地の除草等管理について近隣居住者から意見及び苦情 〈対処内容〉 所有者に対し、耕作再開が可能な状況の維持(除草等)を指導。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・農地の相続について ・特定生産緑地の申請について ・生産緑地の追加指定について 〈対処内容〉 ・手続き等の案内 ・改正生産緑地法に関する学習会の開催

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

委員会窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

委員会窓口での閲覧